

開 会（午前9時0分）

○矢作いづみ委員長 出席委員数が定足数に達しておりますので、ただいまから予算常任委員会を開会します。

○議案第13号 令和6年度所沢市介護保険特別会計予算

○矢作いづみ委員長 本日は、議案第13号「令和6年度所沢市介護保険特別会計予算」の審査を行います。

○佐野允彦委員 150ページ、01介護認定審査会費ですね。こちらはですね2,863万2,000円ということで日額1万2,000円というのは一緒だと思うんですけど、延べ人数が2,416人から2,386人と若干ダウンしているんですが、報酬に関しては令和5年度は2,400万円ぐらいだったものが非常に上がっているというところで、単価は変わってないと思うんですが、延べ人数が若干減ったにも関わらず金額自体が増えているというのはちょっと釈然としないところがありますので、こちらの説明をお願いします。

○中澤介護保険課長 こちらの報酬に関しましては、人数が減って、金額もですね、前年度が2,899万2,000円でしたので、人数も金額も減っております。

延べ人数が減った理由につきましては、研修に参加していただく際にも報酬が発生するんですが、この回数が減少したことによるものでございます。

○石本亮三委員 同じところの認定審査会のところで伺いたいんですが、申請してから何日でしたっけ、1か月でしたっけ法定は。介護認定を申請してから30日以内に結果出てくるのか、令和5年度ぐらい、どんな感じかわかる範囲で、どんな雰囲気なのか。細かい数字じゃなくてもいいです。

○中澤介護保険課長 出ているかと言われたら実際に出ていなくてですね、令和4年度の日程までの平均日数で申し上げますと37.5日、令和5年度は40日を超えてきているような状況になっております。

○石本亮三委員 この認定審査会も確かオンラインでやってきてましたよね。

○中澤介護保険課長 今、オンラインを主流でやっております。

○石本亮三委員 いよいよコロナが明けて、令和6年度はオンライン主流で行くんですか。それとも、以前対面でやってるとやっぱりそこを対面ならではの審査員同士のご意見とかであるとか、我々も会議やって実際違ったりするわけですけど、オンライン主流で6年度も行かれるということによろしいでしょうか。

○中澤介護保険課長 我々としてはもうオンライン主流で行きたいと考えておりまして、そのために今年度、機材も少し増強しました。

○花岡健太委員 令和6年度介護報酬の改定は、この積算根拠に反映されていますか。訪問介護の基本報酬が引き下げられたと思うんですけど、減少額と歳出への、介護サービスがあるので、積算の中にどうやって反映されてるのか教えてください。

○中澤介護保険課長 報酬改定も含めて保険料の見直しも全て反映された予算というふうになっております。その訪問介護の報酬が若干下がるという部分につきましては、それがどこ

にどう反映されてるかってのはなかなかお答えが難しいんですが、全体でいろんなサービス全部合わせますと1.59%、報酬が増えるっていう見込みで計算されていて、そこを基にした保険給付費が予算化されているということでございます。

○花岡健太委員　これは事業者にはどういった影響が出ますでしょうか。

○中澤介護保険課長　事業者への影響ということであれば、給付費が上がるということは、当然、そちらに入るお金が増えるということになります。それは利用料が増加する部分によるところもございまして、当然先ほど申し上げた、報酬改定による引き上げ分っていうのも若干影響はあると思います。

○石本亮三委員　ちょっと細かいところで、154ページの01介護サービス給付費のこの一番上のところの36特定入所者介護サービス費が4,225万何がしか円、去年5,200万円ぐらいだったんですね。結構落ちてると思うんですけど、これは要因はなんでしょうか。

○中澤介護保険課長　こちら特定入所者介護サービス費約4億2,000万円ですね。こちらは施設入所されてる方の食費共助費の不足給付分でございます。減少してる理由というのは、これほかの費用もそうなんですけれども、見える化システムですね。地域包括ケア、見える化システムというシステムを使って全て積算をしていて、その根拠になっているのは、直近令和4年度であったり5年度前期の決算額が反映されておりますので、細かく何人であろうっていうよりは、そのシステムの中の金額ということでございます。

○石本亮三委員　地域包括支援センターの運営事業費のほうで確認させていただきたいんですが、まずこれ地域包括支援センターって24時間営業でしたっけ。

○溝井高齢者支援課長　24時間営業ということではございませんが、緊急時の対応として、24時間つながるようにはなっております。

○石本亮三委員　ちょっとどこの包括と言うのは控えておきますが、夜8時ぐらいに緊急でかけたら留守番電話になっちゃったとかっていう話なんですけど、確認なんですけど、例えば、職員が足りないのかなとは個人的に思ったんですが、よく3職種って言いますね。主任ケアマネ、看護師とかあと保健師とか。この3職種って今地域包括支援センターはこの令和6年度ってのは充足しそうな、している体制なのかどうか確認させていただきたいんですが。

○溝井高齢者支援課長　委員のご指摘のとおりで、やはり昨今の介護人材なかなか確保が難しいということで、度々年度の最中には欠員等が生じております。ただ、その都度、充足されてる部分もございまして、減少したままということではございません。

○石本亮三委員　以前、ある研修のところで伺ったことなんですけど、所沢じゃないんですけど、委託をしてるとね、その業者によって職場の雰囲気とかそういうもので、離職率が高いところとか低いところの差が出てきて、結局地域包括支援センターってのは、住んでる住所で使う場所が決まっちゃうので、住民サービスにね、そういうことがすごく差が出やすい、

出てる事例もあると話を聞いたんですけども、この所沢市に今14の地域包括支援センターありますが、どことは言わなくても構いませんけど、離職率が高いとか、ここはすごく職員がずっと雇用されてるとか、この差とかっていうのは担当として把握されてらっしゃるんですかね。

○溝井高齢者支援課長 令和5年度の実績で見ましても、特に偏って常に足りないというところはないんですけども、全般的に都市部、所沢とかですね、割と充足されてるのかなっていう印象はございます。

○石本亮三委員 ここで最後にしておきますけど、吾妻地区とかね、柳瀬地区とか、要するに東京に近いところは報酬単価とか、東京のほうが高いじゃないですか。だから同じ働くなら向こうで働いた方が、都内で働いた方が高いわけですし、そうすると東京と隣接してるほうと、例えば所沢で言うと北と南でそういう南北間格差みたいなものってのは特段ないということではよろしいですかね。

○溝井高齢者支援課長 特段そういった傾向は、ちょっと数字上はわからないんですが、ただ、委員のおっしゃる通り、近隣市のところの単価が高く、介護人材が流出しているというような現象自体については認識しておりまして、そういったことが起こらないようにこういった形で人材を引き留められるかということで、新人の方に、研修を実施したりとか、そういったことで、市で何ができるかということを中心に考えて取り組んでおります。

○植竹成年委員 162ページ、01生活支援体制整備事業費なんですけれども、これ地域で様々な資源を活用した体制整備ということなんだけれども、これまで市および県域において協議体を設置して、この取組を進められているかと思うんですけども、現状どのような単位でこの協議体がどのぐらい設置をされているのか、まず現状をお伺いいたします。

○溝井高齢者支援課長 協議体っていうことだと、第1層として協議体が1、第2層ということだと、各生活圏域にされておまして、14になります。

○植竹成年委員 その14の生活圏域っていうのはいわゆる行政区ってことのイメージなんですかね。

○溝井高齢者支援課長 行政区ではなくて、地域包括支援センターが設置されている14生活圏域になります。

○植竹成年委員 そうするとあともう一つ、このような協議会の中で、資源の発掘といったようなものがどれだけ進んでるのか、また、内容ですね。資源って言ってもいろいろあると思うんですけども、どのぐらいこの取組によって、事業によって資源が発掘されているのかお伺いします。

○溝井高齢者支援課長 地域資源の発掘の数でございますが、令和5年9月時点で843件となっております。内容につきましては、お達者倶楽部や長生クラブ、トコロん元気百歳体操

とか、その他ですね、民間の体操サークルや茶話会、家事援助、話し相手などの助け合い活動などが登録されてる現状でございます。

○植竹成年委員　なかなかそのような資源が実際にサービスというか、支援体制のつながることに非常に課題があったりつながらないといったようなことも考えられるところで、またさらに新年度、この事業をとおして資源の発掘開発といったようなものを更にどのように取り組むのか、また、更なるサービスの提供についてどのように考えるのか伺います。

○溝井高齢者支援課長　ここの生活支援体制整備の考え方なんですけど、今後、単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加するに伴って、地域についても、課題が多様化するものと考えております。その中で高齢者の日常生活を、生活上の支援をする仕組みとして、この生活支援体制整備を進めておるところですが、地域資源を発掘というよりは、地域資源、元々ある資源を活用して、そちらと高齢者のニーズと、サービスをマッチングさせていくようなそういったことを考えておまして、今後、介護保険以外のサービスについても発掘していきたいと、そういった仕組みづくりを進めていきたいと考えております。

○花岡健太委員　163ページの01任意事業費のところなんですけど、以前の予算では介護相談員謝礼というのがありまして、報償費のところ。あと18負担金補助及び交付金のところに、介護相談員研修負担金というのがあったんですね。それが76万円ほどあったんですけど、この2つがなくなってしまった経緯と、一体どういうことをやっていたのかお示ください。

○中澤介護保険課長　こちら介護相談員というのは、施設、主に特養ですけども、そちらに相談員を派遣しまして、利用者の方にコミュニケーション取っていただいて、利用者の方のニーズなんかを伺うっていう事業で、任意の事業ということで全市町村中大体4分の1ぐらいの市町村が実施しているというふうに把握してるんですけど、実はその施設のほうに派遣をする事業が令和2年度以降全くできなくなってしまったということで、実績がここ二、三、四、五年度も含めてゼロになるという状況が続きました。5類になった後も、施設のほうはなかなか温度差がありまして、まだご家族も含めて、なかなか施設に入れないうという施設なんかもあったりするんで、我々のほうでちょっとこの派遣事業を一方向的にやっていくってなかなか難しいなっていう状況が、再開が難しい状況があったと。この委嘱する任期が2年なんですけれども、その間当然研修にも行っていただいて、そういったノウハウを持って入っていただくんですけど、この2年の間、結局委嘱した人が研修を受けていただいたものの、結局現場に一度も実践なく任期が切れていったっていう方が、皆さんいらっしやまして、実はそれで更新ができなかったんで、相談員も今も登録されてる方がゼロ人という状態でございます。今回、6期の計画でここ任意ということなのでございますが、当然不透明な予算を乗っけておけばそこは若干でありますけれども保険料等にも影響しますので、計上を見送

らせていただいて、ただ施設に入っていくっていう事業につきましてはですね、市の職員が例えば今もう当然、何かあれば訪問させていただくようなケースはたくさんあるんですけど、そういったちょっと違った方法も検討していきたいなというふうに今、考えているところでございます。

○石本亮三委員　　一番下の72成年後見制度利用支援助成金ですけど、1,300万何がし円なんですけどここはあの去年1,836万円だったんですね。ちょっと減ったなと思うんですがこの要因は。

○溝井高齢者支援課長　　こちらは実績に基づく減でございますが、まず見込みが高かった理由でございますが、まず成年後見制度につきましては、市長申し立てにより成年後見人についていただいた方に、報酬助成をするっていう制度でございます。成年後見制度自体は、昨今ニュースでもありますとおりに相談自体はかなり増えているという認識であるんですが、この助成自体が、市長申し立てに限ったものであることと、資産による制限を設けてますので、思った以上に、この助成の対象になる方がいなかったということで実績に基づき積算を見直して、減額とさせていただいたところでございます。

○石本亮三委員　　うちの同じ会派の末吉議員が結構成年後見人の質問を過去ずっとしてきて、以前議場で市長申し立ての件数がね、以前は所沢は他市と比べて少ないってことなんですけど、現在はどんな感じなんですかね。もう横並びというか、そういう自治体間比較とかはされていらっしゃいますか。

○溝井高齢者支援課長　　すいません、他市比較はしてなくてですね、数字で申し上げますと、令和5年度12月末現在で申し立て件数は14件、令和4年度につきましては17件でございました。

○花岡健太委員　　今回の議案第30号の介護保険料の値上げが想定されてると思うんですけど、新年度予算にこれで最高額が2,000円増えたわけですが、影響を受ける人の人数と負担額の全員の合計と平均どれぐらい負担増になっているのか1人当たりお示してください。

○中澤介護保険課長　　保険料の影響を受ける方といいますと、令和6年度の1号被保険者の見込み数が9万5,189人でございます。ちなみに増額ということで考えますと、このうち1段階の方の見込み人数が1万4,355人なんです。ということは95,189から14,355を引いた80,834名の方は増額の影響を受けるということになります。すいません、各段階の人数と増額を足して全体で割れば平均額が出るのかもしれませんが、お1人当たりの平均全体が幾らになるかっていう積算はできておりませんが、いわゆる中間のその5段階と我々申し上げますが、保険料率が1.0のところですね。その方が月額283円、前回から上がるという計算になりますので、それが平均値かどうかちょっとわからないんですけども、一応それが一つの目安になるというふうに考えております。

○花岡健太委員 全体の負担の総額のほうも教えてください。

○中澤介護保険課長 先日議案質疑のほうでちょっとお答えがあったんですけども、3年間で10億4,692万5,000円、これが保険料の前回の期からの増見込みとなります

○矢作いづみ委員長 以上で、質疑を終結いたします。

意見を求めます。

○花岡健太委員 議案第13号「令和6年度所沢市介護保険特別会計予算」、日本共産党所沢市議団を代表して意見を申し上げます。新年度予算には、介護保険料引上げの予算が含まれています。今回の保険料引上げは、最高額で2,000円、その影響は8万334人総額で10億4,692万5,000円これ3年間でそれだけの負担増となっており、1人当たり283円になることがわかりました。保険利用料の引上げは見送られましたが、高齢者の生活が苦しくなっており介護保険料の引上げ、これは認められません。また今回の改定には、訪問介護などの介護報酬引下げも含まれています。さらに、ガバメントクラウドを利用するための標準準拠システムの移行に関する委託料が計上されています。ガバメントクラウドへの移行も反対ですので反対いたします。

○矢作いづみ委員長 以上で、意見を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第13号については原案のとおり可決すべきものと決することに賛成の委員の挙手を求めます。

[挙手多数]

挙手多数であります。

よって、議案第13号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

それでは、ここで協議会開催のため暫時休憩いたします。

休 憩 (午前9時31分)

再 開 (午後1時00分)

○矢作いづみ委員長 再開いたします。

○議案第8号 令和6年度所沢市一般会計予算

○矢作いづみ委員長 これより、議案第8号「令和6年度所沢市一般会計予算」について意見を求めます。

○花岡健太委員 議案第8号「令和6年度所沢市一般会計予算」、日本共産党市議団を代表して意見を申し上げます。議案第8号「令和6年度一般会計予算」について、反対の項目を申し上げます。

債務負担行為では、ガバメントクラウド接続環境構築委託料、標準準拠システム移行委託料、保育園給食調理業務委託料です。

歳出では、ガバメントクラウド移行に伴う情報システム標準化対応事業、戸籍システム・住民記録システム、選挙人名簿システム、国民健康保険・市民税賦課事務・資産賦課事務・徴収事務費の税系システム、生活福祉・生活保護・障害福祉・高齢者福祉・介護保険・後期高齢者・民生委員のシステム、子ども子育て支援システム、児童扶養手当・児童手当システム、健康管理システム、医療費助成システム、就学援助システムのシステム移行委託料についてです。

情報化推進費では、マイナンバーに関連する、システム維持管理委託料、社会保障・税番号制度中間サーバー整備費交付金、市民税等賦課事務費と徴収事務費の税系システム委託料、戸籍住民基本台帳事務費のマイナンバー関連予算、マイナンバーカード交付事業、戸籍システム改修委託料です。

民生費では、保育園給食調理業務委託料。

衛生費では、清掃総務事務費の一般廃棄物減量資源化方策支援業務委託料、一般廃棄物処理施設検討支援業務委託料、東部クリーンセンター・西部クリーンセンターの長期包括業務委託料。

農業振興対策費のうち、大阪・関西万博自治体参加催事出展負担金。

教育委員会費の委員報酬です。

詳しくは討論で申し上げます。

次に、反対ではありませんが、意見を申し上げます。

産業医設置事業について、職員の精神疾患での休職が多くなっている中、精神領域の産業医の設置は一步前進と評価いたします。復職に当たっては、慎重な対応を求めます。

埼玉県電子入札共同システム参加事業、今回の入札システムに参加することによって、広域に入札する事業者が増えると予想できますが、入札の際は所沢市内の事業者を守る観点の条件設定を求めます。

中核市移行準備事業について、中核市移行については全庁的課題であり、特に保健所の設置を中心的課題として中心的担当部署に必要な人員増の対応を求めます。

西所沢駅西口改札口開設事業に関して、西所沢駅西口地域在住の方々を中心となって期成同盟をつくり、駅利用者の要望をまとめられてきました。ようやく西武鉄道との交渉も進み、実現へと踏み出しました。早期開発に向けてぜひ頑張って進めてください。

犯罪被害者等支援事業、本事業は令和6年度より実施されるものですが、この事業の始まる前の被害者等への配慮、支援についてもおろそかにならないように求めます。

子ども医療費助成対象年齢拡大事業、子ども医療費助成対象年齢を18歳までの拡充は、福祉の増進であり、子育て家庭への経済的負担軽減につながるものであるとともに、長年の市民の要望でありました歓迎いたします。

放課後児童健全育成事業、今回2クラブの新たな追加は評価いたしますが、それでも保留児が解消されたわけではありません。特に4年生の保留児が一番多く需要があるということですので、その点についても解消を求めます。

教育・保育施設等設備事業、保育の受入れ枠を増やし、努力されていることは評価いたします。しかし、保留児が多い現状です。今後も待機児童解消のために施設の増設を求めます。

医療的ケア児受入設備整備事業、24時間365日付き添って状態を見ていかなければならない中で、保護者の大変な心労を少しでも軽くするシステムが広がりました。受け入れる施設では、細心の注意が求められますので、人員体制をしっかりと組んで運営を進めていってください。

トコトコ健幸マイレージ事業、令和6年4月1日から、県が歩数の計測はスマホのみと打ち出しました。それに対し、市は歩数の計測はご自身のスマートフォンもしくは専用歩数計から選択できる。そういうふうに出されました。このことに対して評価いたします。

いじめ未然防止対策事業について、新しくいじめを未然に防止する事業を立ち上げたことは大変よいことと評価しますが、その効果がしっかり出るよう、当事者や相談員などからも意見を聞き、よりよい事業になるように進めていってください。

誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業、新しい事業で、不登校児童や生徒たちが安心して学べる環境をつくる努力、こちらは評価いたしますが、教室の授業を映すだけではなく、今後もその他の学ぶ方法なども取り入れるなど、子どもたちが等しく学べる環境をつくってください。

小中学校給食費補助事業、子どもの成長に欠かせない食事・給食を市が負担して無償とすることにより、子育て家庭の経済的負担軽減を図るだけではなく、子供の権利を守ることになり、大変有意義な事業と考え、評価いたします。

第2学校給食センター維持管理運営業務委託料について、4月から第2給食センターの

管理運営をPFI事業者任せにより、これまで働いてきた人は給料が下がり、時給が下がり、賞与もなくなり、待遇の後退となることが分かりました。PFI事業で効率化を図り、事業費削減が人件費削減で行われていることも明らかになりました。これまで給食業務を担ってきた方々が仕事を継続できなくなってくることは、市としても損失であり、効率化の名のもとで働く人たちに負担を負わせることは所沢市の衰退にも繋がります。働く人の人件費の削減について、再考を求めます。

○佐野允彦委員 自由民主党・無所属の会を代表し、議案第8号「令和6年度所沢市一般会計予算」に賛成の立場から意見を申し上げます。

まずは矢作委員長、このたびの当初予算の委員会進行大変にお疲れさまでございました。急な委員長就任においては、当会派にも責任の一端がございますことから、会派を代表してお詫びさせていただくとともに、当初予算という予算常任委員会における年間最大の山場となるその直前におきまして、急遽委員長に就任されることとなった経緯に思いをはせれば、私も胸が締めつけられる思いであります。

急な委員長就任にも関わらず、見事に委員長差配をされるお姿を拝見し、ベテランならではの風格と余裕を垣間見させていただくことができ、私も安心して委員会での議論を進めていくことができました。ありがとうございました。

また同様に、急遽就任となりました山口副委員長におかれましても、1期目1年目の議員であり、かつ急な就任であったにもかかわらず、委員長をしっかりと補佐されている姿に私も大変に感銘をいたしました。本当にありがとうございました。

このたびの予算は、小野塚市長が就任されて以降、初めての当初予算案となりました。12年ぶりに市長が交代をしたことで、市の方針も大きく転換をしていることがうかがえる予算となっており、委員会を振り返りますと、例年以上に活発な議論が展開されたようにも思います。市長の交代という大変な状況の中にあっても、しっかりとした予算を作成された執行部の皆様におかれましては、まずはお疲れさまでございました。

さて、総務費ではありますが、小野塚市長は、まず市長選挙における公約の一つでありました市長給与の3割削減を今般の予算案にも盛り込ませており、身を切る改革を実行されていることが明らかとなりました。

そして、このたびの3月定例会におかれましては、この後、新たに副市長人事も出されると聞いております。小野塚市長の下で新しく受ける新副市長は、給与を3割削減なさった小野塚市長の下で副市長としてお仕えするわけですから、給与の3割削減の方針についても当然に共鳴なさるような方が新副市長に就任されることと思います。である以上、副市長の報酬についても当然、市長同様3割を削減されるような方が副市長に就任されるに違いありません。今後、副市長の給与削減の補正予算が組まれることを大いに期待

したいと思います。

また、副市長の椅子が7万7,000円であるのに対し、この度新調される市長の椅子が11万5,500円であることも、質疑により明らかとなりました。副市長よりも、市長の椅子の方が高価なんだなど、私は300円の座布団に座りながら、妙に納得した次第でございます。

続きまして、ふるさと納税については、小野塚市長は復活させることを訴えておられましたが、質疑の結果、その準備が着実に進んでいることも伺いました。ぜひ、所沢の魅力ある商品を返礼品にそろえていただき、財政に資することを期待いたします。

続いて、各まちづくりセンターのところでは、かつては藤本前市長肝煎り事業であり、また、今や藤本前市長のレガシーとなった、市職員の公共施設間の移動のためのシェアサイクル事業の自転車を使って、予算常任委員会にいらっしゃったセンター長が何と1人もいないことが、質疑により明らかとなりました。

藤本前市長のレガシー、遺産はわずか数か月で、単なる廃墟になってしまったような気持ちになり、藤本前市長の気持ちを察すると胸が締めつけられる思いです。

続きまして、民生費について、小野塚市長の公約でもあります子ども医療費についてですが、18歳以下の無償化が実現されたものとなっていた上に、育休退園制度についても、来年度以降も廃止されるような予算設計となっており、大変評価できるものであると考えます。

続いて、衛生費について、みどり推進費や上山口の水田景観保全事業については、倉庫のための土地購入の経緯について疑義が生じていることは残念でなりません。藤本前市長の安請け合いにより、近隣住民から土地を購入するよう執行部に指示があったなどという根も葉もない誤解が生じてしまうことを私はとてもとても懸念しております。

次に、母子保健事業において、保健センターに勤める乳幼児健康診断における栄養・歯科・ことば・発達の相談窓口に従事する7名の臨床心理士の相談員について、その全員と面談した結果、令和6年度も引き続き委託をお願いする方針であることが質疑により明らかとなりました。私は、令和5年9月定例会の一般質問で、障害者福祉施設従業者による障害児童虐待の事実が認められた事案の虐待した加害者が、もし仮に保健センターにおいて、乳幼児健康診断（集団検診）における栄養・歯科・ことば・発達の相談窓口業務に従事する臨床心理士の相談員をされていた場合は、どのように対応されますかという質問をさせていただいたところ、越智健康推進部長より、乳幼児健康診査では、お子様の成長に関して、多面的多角的に捉え、専門的見地からの的確に助言できるように、公認心理士、保健師などの複数のスタッフによる相談体制を取っており、保護者の皆様の不安な気持ちに寄り添った対応ができるよう努めているところでございます。引き続き、市民の皆様安心してご相談いただけるよう、適切に対処してまいりますと、答弁にもなっていないよう

な答弁を頂戴したことがございますが、このたびの予算審査において、健康推進部にとっての適切に対応とは、障害を持つ児童虐待した人を大の大人がみんなでかばい合って隠蔽するということなのだと改めて明確に判明したことだけは大きな成果であると感じております。被害に遭われたお子様のことを考えると、私も胸が締めつけられる思いです。

続いて、ごみ袋有料化、指定ごみ袋導入について、小野塚市長は、市長選より反対の立場を表明されておりましたが、ごみ袋有料化をしない場合、ごみ処理やごみ減量、あるいはクリーンセンターの再整備などにおける費用について、ごみをたくさん捨てる人も、そうでない人も平等に税負担をせざるを得なくなり、応益原則に反しかねない点で懸念されることだけは付け加えさせていただきます。

続きまして、農林水産業費について、オーガニック給食についての予算が新設されていることに、私は大変驚きました。オーガニック給食は市長選挙における藤本前市長の公約であり、小野塚市長は訴えていらっしゃらなかったからであります。にも関わらず、オーガニック給食の予算が新たに付け加えたということは、落選したはずの藤本前市長の公約が実現したことになるわけであります。そして、オーガニック給食を推進する一方で、そのすぐ下のところで、所沢産さといも元気掘り起し事業費補助金として農薬購入の補助金を支出していることから、所沢市の子供たちに所沢産の農薬まみれのさといもなんかとてもではないが食べさせられないなどという誤ったメッセージの発信につながらないように十分注意していただければ幸いです。

続きまして土木費、橋りょう新設改良費、松戸橋架け替えについて、こちらは令和6年度に事業がスタートし、約10年の歳月を経て、架け替えが実現するはずののですが、令和9年度（2027年）実現予定 松戸橋架け替え 決定 安松町内会と大きく書かれた張り紙が、安松町内会の掲示板に掲示されていることが判明し、愕然といたしました。一体誰がこのような虚偽の情報を安松町内会の何者かに流したのか、強い疑問を感じます。この掲示板には、市の広報も掲示されていることから、その隣にこのような虚偽のポスターが貼られていたら、市の広報の内容の信頼性も揺らいでしまうのではないのでしょうか。一刻も早く、この嘘だらけのデマポスターを剥がすことが求められると思います。また、今回の松戸橋の工事は周辺地域の地価にも影響を与えかねません。この掲示板を見て、橋の完成時期を勘違いされた方が誤って不動産を購入してしまうこともあります。市としてきちんと対応したことの証拠を残しておくためにも、少なくとも、正確な情報が記載された回覧板くらいは回すべきではないでしょうか。ぜひ検討をよろしくお願いいたします。

続いて、ところバス、ところワゴンの高齢者の無償化について、度重なる物価高において、年金で生活をされている高齢者の生活の足となっているところバスやところワゴンの運賃を無償化にし、高齢者の方々のご負担を少しでも減らしていくことは大変重要である

と考えます。まさに高齢者は功労者、豊かな暮らしができる今に感謝の精神で賛同するものであります。ただし、新たに購入を予定しているEVバスについては、BYDという中国のメーカーの製品である点には懸念を表明させていただきます。中国共産党は、世界のあらゆるマクロデータを徹底的に盗み取ることを国策として推し進めています。公共交通ネットワーク網がさらされ、何らかの諜報活動に利用される危険性もあるため、安全保障上の観点から疑義が残されていることだけは付け加えさせていただきます。

続いて、消防費について、消防団の分団報酬についてですが、分団報酬は分団支給から団員個人への支給に切り替わって久しいわけではありますが、今、分団が活動費を各団員から徴収しているといううわさがあるとの質疑をしたところ、危機管理室より正式に調査する旨の返答を頂戴しました。今後、調査の進捗の推移を見守っていきたいと思います。

続いて、教育費について、小野塚市長の公約でもあります学校給食の無償化については、しっかりと予算に反映されており、高く評価できるものであります。また、これまで保護者負担の私会計であった給食費が予算書に載ったということは、給食費の公会計化のための針の一穴になりうるという点で画期的であると考えます。上級国民様による官制喝上げ制度であると、かつて私が指摘をさせていただきました学校給食会からの食材購入の問題についても、無償化に伴う給食費の予算書計上によって、また新しい視点からの議論ができるようになってきている点でも期待をされます。

次に、市長が公約として掲げてらっしゃった、小・中学校の図書室の充実については、小・中学校の図書購入費が令和5年度と比べて横ばいで推移をしており、このたびの予算書では、実現に至っていません。また、もう一つ、市長が掲げていらっしゃった公約として、修学旅行の無償化がありますが、こちらも予算書の中には影も形もありませんでした。この政策に期待をされている、来年度小学6年生か中学3年生になるお子様を持つ親御さんの失望を思うと胸が締めつけられる思いです。

また、いじめの定義については、生徒同士での事象に限られ、教員の生徒に対する虐待やいじめについては、いじめではなく、不適切な行為、不適切な指導という定義に該当するということが質疑で明らかとなり、私も大変勉強となりました。ただ、こんな言葉の定義づけについて、真顔で議論するよりも前に、泣いている子を一刻も早く助けてあげるほうが先なのではないかと感じ、泣き寝入りしている子供のことを思うと、やはり胸が締めつけられるような気持ちになりました。

先ほどから意見の中で5回も胸が締めつけられてしまったので、もう締めつけられすぎて心停止を起こしそうな気持ちであります。

続いて、体育事業費のところでは、所沢スイミングフェスティバルというイベントの予算が新たに付け加えられており、水泳の選手でありました小野塚市長の肝煎り事業である

ことが推察されます。スイミングフェスティバルのみならず、所沢シティマラソンやアスレチックフェスティバルなど、所沢市はスポーツの事業が盛んであり、私もこのようなスポーツの予算については、大いに推進していくべきとの立場でありますので、ぜひこの事業につきましても成功していただき、次年度以降の継続につなげていただくことを願っております。

最後に、小野塚市長の街づくり方針について、ぜひお願いがございます。時代は令和も6年目を迎えております。環境配慮に、アンバランスに全振りをした街中の緑が残る、歩きたくなるというより、歩かざるを得なくなるような3丁目の夕日っぼさ満載の時代遅れで、昭和感丸出しの古色蒼然とした成熟とは名ばかりの独りよがりの街づくりではなく、車が颯爽と走っていて、立体駐車場があり、マンションが建ち並び、暮らしやすくて清潔で、子供は保育園に預けやすく、狭山湖上にはモノレールも走っていて、自動運転バスが街中を行き交い、空にはドローンも飛び交っているような、おしゃれで、近未来的で、便利で、実用的な都市づくりとしての新たな「善きふるさと所沢」をぜひとも目指していただきたいと願ひまして、私の賛成意見とさせていただきます。

○長谷川礼奈委員 会派さきがけを代表して、議案第8号「令和6年度所沢市一般会計予算」について、賛成の立場で意見を申し上げます。

本予算は小野塚市長の公約が盛り込まれており、18歳までの医療費の無料化や給食費無料化などの子育て世代への経済的支援が目立つ予算編成となっていました。

しかしながら、公約実現の費用を捻出するために予算を削減された事業や、なくなった事業、新規に実施できなかった事業があったことが、質疑を通してわかりました。安定した市政運営を図るため、企業誘致やふるさと納税など、歳入を増やす取組について、今後、より一層努めていただきたいと思います。

まず、所沢駅アート展開催事業、国登録有形文化財「旭橋」電灯復元事業、日東地区まちづくり事業など、所沢の魅力を向上させるような取組については、大変素晴らしいものと考えます。

次に、再生可能エネルギー普及推進事業、マチごとエコタウン認定事業、再生可能エネルギー普及推進事業、公共施設太陽光発電設備設置事業についてです。太陽光パネルは有害物質を含むため、将来大量の産業廃棄物となり、多額の処分費用がかかることが予想されます。一部の事業においては処分費用の積立ても考えていないことが質疑を通してわかりました。リサイクル方法すら確立されていない太陽光パネルの設置を推進するのは、二酸化炭素の代わりに大量のごみを生み出してしまう懸念があります。初期費用も高く、売電価格も下がってきている状況下で、太陽光パネルの新規設置は安易に推進すべきものではないと考えます。子供に優しい所沢というのであれば、負の遺産として残さないよう努

めてもらいたいです。

次に、中学校校舎内部改修（木質化）事業は、多額の予算を必要とする事業であることから、南陵中学校における効果の検証を行なった上で、その後の実施については、ほかの事業との優先度を勘案しながら、慎重に検討していただきたいです。

次に、小中学校給食費補助事業については、私会計であるために市から給食センターに支払いを行うことができず、一度各学校長宛てに支払いをする必要があることが質疑を通してわかりました。公会計化については、全国的にも採用する自治体が増えており、所沢市においても過去に議論されてきました。給食費無料化を機に切り替え、会計を明瞭化すべきものと考えます。

また、トコトコ健幸マイレージ事業については、小野塚市長の公約を実現するため予算が削られてしまった事業の1つであり、景品の当選確率が33%から10%へと大幅に下がることになり、非常に残念に感じます。参加者のモチベーションが低下し、利用離れが進むのではないかと予想されます。質疑を通し、医療費の削減効果が一人当たり約3万9,000円と大きいことが分かり、非常に重要な事業であると考えます。

最後に、中核市移行準備事業についてです。中核市へ移行すると、人件費増や2,000に及ぶ事務が県から下りるなど、市の負担が大幅に増えます。中核市移行準備プロジェクトチームを発足し、これから移行に向けて取り組まれるところかと思いますが、積極的に調査・研究を行い、中核市移行を推進していただきたい旨を添えて意見といたします。

○石本亮三委員 議案第8号「令和6年度所沢市一般会計予算」について、ところざわ市民会議を代表して意見を申し上げます。

令和6年度所沢市一般会計予算には、大きく3つのポイントがあります。

まず1つ目のポイントは、何と言っても小野塚新市長の下での初めての予算です。今定例会開会中に放送された人気刑事ドラマ、相棒のロケーション場所として所沢市役所が使われていました。ドラマでは、舞台は東都市役所、山田東都市長は資産家でどこの政党にも頼らず、市民派の革新市長でした。新年度予算案はドラマに出てくる山田市長とダブって見える小野塚市長就任後の初めての予算となります。

昨年の市長選挙では、「所沢を変えるときが来た!」、「やる気が違う!本気度が違う!実行力が違う!」、「スピード感ある市政!」を市民に訴えて、藤本正人前市長に勝たれました。選挙戦最終日には市長を応援していた泉房穂前明石市長が公約については、来年度の予算で提案しますといった旨の演説をしていたので、今回の予算には多くの市民が注目されていたことと思います。

とはいえ、予算編成が始まっていた昨年12月に市長に就任したこともあり、藤本前市長の色彩も残っています。まるで古い町並みと新しい街の発展を覗かせる両方の側面が残っ

ているような街を彷彿させる予算案と感じました。

2つ目のポイントは、約4年に及んだコロナ禍が終わり、日常が戻っての予算編成です。この間、国からコロナ対策として、莫大な補助金が支給され、現在では物価高対策の補助金に名称を変更して変更して支給されています。所沢市はこの間、財政状況が回復しました。実際、財政の健全化判断をする4指標の令和2年度から令和4年度までの数字を見ると、実質赤字比率と連結赤字比率は3年間とも赤字はありませんと公表されています。25%を超えると危険ゾーンと言われる実質公債費比率も令和2年度は3.1%、令和3年度は3.9%、そして令和4年度は増加したといっても4.7%と極めて健全です。最後の将来負担比率にいたっては、令和2年度は6.9%だったのが、令和4年度にはなくなりました。いわゆるマイナスです。この指標はマイナスの場合はないと公表されるので、プライマリバランスは黒字であることを意味します。当麻財務部長の下、財政健全化の取組は評価いたします。しかし、現場における肌感覚の財政状況と財務指標上の数値上の財政状況というのは、ギャップがあるようです。今までのように単純にお金がないお金がないと財政難との言い訳は市民には通じづらくなっているのではないのでしょうか。

そして3つ目のポイントは、バブル経済崩壊後、約30年に及んだデフレが収束し、インフレ下の予算編成になったことです。現在の日本の自治体職員でインフレ下の予算編成に深く関わった職員はまずいません。そのため、財政の専門家からは、新年度予算編成は財政当局を初めとして、自治体職員の予算編成の手腕が問われると言われていています。今後補正予算の内容や決算がどうなるか注目しています。

では、令和6年度一般会計の次の事業に意見を付させていただきます。

産業医（精神科領域）設置事業60万円ですが、近年、日常生活もままならないほどメンタルに支障を来す方が急増しています。中には就いていた役職を辞する方もいます。今回の事業は大変評価いたします。今後は市長、副市長、そして我々議員もメンタルに支障を来す人が出るかもしれません。一般職だけでなく特別職も受診できるよう検討してください。

平和祈念式典参加者補助金19万9,000円ですが、これは8月6日の広島市で開催される平和祈念式典に参加する学生さんへの補助金ですが、前年度と同じ金額です。宿泊費が高騰している今日、自己負担が増すことが質疑で分かりました。市長選挙で修学旅行無料化を公約にした市長には、次回の補助金の増額を期待いたします。

マイナンバーカード交付事業全般ですが、今年の12月からは原則健康保険証を廃止し、マイナ保険証になります。マイナンバーカード取得を促す政府の広報なども秋頃からされることが予想されます。窓口の混雑対応、そして問合せなどにて丁寧なご対応をお願いします。

子育て家庭応援事業2,000万円は市長選挙の公約であるおむつ1歳までの無料化を具現化させた政策です。早急の取組は大変評価します。今回の政策では対象者から県に1万円のベビーギフトが、市からは5,000円分のデジタルギフトが支給されます。しかし、おむつの1歳までかかる代金はおおよそ2万5,000円とされています。今回の政策では1万円足りません。既に所沢市も1歳までの赤ちゃんの見守りをしていますが、新市長誕生を機に、明石市が実施しているおむつ定期便のような方式に再構築してみたいかでしょうか。

一般廃棄物処理施設検討事業2,835万8,000円ですが、これは将来的に入間市との広域化につながる可能性が極めて高い事業です。今回の予算では、ごみの組成分析の予算ですので、その結果はほかにも役立てることができるのでいいですが、広域化には限りなく疑問を感じます。実際、消防で広域化を行い、10年たてば所沢市長は降格人事され、管理者の地位を失いました。ごみ処理での広域化も最初は所沢市が主導していても、気づけば入間市が主役の事業になるかもしれません。正直、適当な時期にこの事業については立ち止まってもらいたいです。

こぶし団地における一団地認定基準等検討事業7万8,000円ですが、この事業は住民の同意を取ることに大変苦労されることが予想されます。マンションの建て替えのように同意を求める数値もないことで、どこまで同意を取るのか、一方で建て替えの早期実現を求めている住民と住民間確執が発生することも危惧します。市は同意を求める数値を規定する条例化も検討してはいかがでしょうか。とにかく狭山ヶ丘区画整理事業のようにはならないことを祈ります。

ところバス・ところワゴン高齢者無料化事業、3万4,000円ですが、質疑を通して65歳以上の方の無料化を検討する事業で、令和7年4月頃の無料化開始を予定しているようですが、前倒しもあり得ると質疑を通してわかりました。1日も早い無料化をお願いします。

危機管理室所管の部分です。元旦に発生した能登半島地震があったことで防災に関しては今定例会では多くの議員が一般質問を通告していますので、防災訓練交付金197万5,000円だけ意見を述べます。能登半島地震は東日本大震災から13年がたち、ますます高齢化が進行し、改めて防災訓練の在り方が問い直されました。新たな防災訓練の在り方を、防災アドバイザーなどのご意見なども参考にして、ぜひ担当課には見直していただきたいと思っています。

特別教室空調設備設置事業1,500万円ですが、この事業は昨年の市長選挙における、特別教室にエアコン設置、の市長の公約に基づく事業です。今回の予算では、令和6年度から令和19年度まで毎年3教室の設置の予定となっています。市内の小・中学校には、理科室や図書室など85のエアコン設置の対象の特別教室があることがわかりました。現在では

42の教室のエアコン設置が見えていますが、まだ残り43の教室のエアコン設置は未定です。こちらでも早く計画策定をお願いいたします。

小中学校給食費補助事業、12億6,299万3,000円ですが、食材費の高騰を念頭に、小学生は1か月4,210円から4,600円に、中学生は4,900円から5,500円に引き上げて予算化されています。しかし、今後も食材費の高騰があるかもしれません。この事業は子供たちにお腹いっぱい食べて育ててほしいことも目的の一つです。食材費が高騰し、年度後半の給食はコーヒーストックが少なくなった。プリンが出なくなった、鶏肉のメニューが増えた、鶏肉ももも肉ではなく胸肉ばかりと言われたいように対応をお願いします。また、保護者負担がなくなったのですから、荻野議員が平成24年6月定例会で提案していたスーパー給食を数多く実施していただくことも検討してください。ただし、所沢市は今後も給食の食材費に関しては私会計で対応していくことのことですが、本当にそれでいいのでしょうか。給食費の徴収方法は、学校によって対応がまちまちです。中には保護者が納める給食費を学校名の口座でなく、学校長の個人名義の口座に振り込む学校もあると言われていています。私も所沢市の給食費の振込先についてだいたい以前資料請求をしたら、個人情報理由で請求できませんでした。所沢市の学校でも学校長の名義の口座に振り込む学校があるのかどうか、一度調査してください。もし学校長名義で対応しているなら、今までは保護者が納めるお金なので、いわば市民の間の取引だから許されたのかもしれませんが、今後は市民の税金が原資である給食費が個人名義に振り込まれるとしたら、公と民のお金の流れになります。これは大変不明瞭と言わざるを得ません。今回の給食費無償化を機に公会計化について真剣に検討してください。

所沢市スイミングフェスティバル開催事業30万円についてですが、この事業は立教大学水泳部主将だった小野塚新市長ならではの事業と感じました。ぜひ事業開始の際には始球式ならぬ市長の始泳式を楽しみにしている市民がいると思いますので、市長には得意のバタフライで頑張ってくださいと思います。

市内小・中学校の図書購入費についてです。前年比で横ばいでした。これは市長が市長選挙の際に掲げた、市内小・中学校の図書室充実の公約が反映されていません。質疑を通して市長選の公約である図書購入費については、教育委員に丁寧な説明がなかったことが質疑で分かりました。全ての教育委員会所管の予算を教育委員に説明しろと言っているではありません。新市長の公約に関する予算ぐらい、教育委員に丁寧な説明があってもいいのではなかったのではないのでしょうか。これでは教育委員を1人減にする条例が提案されてもしょうがないと感じました。

次に、歳入についてです。配当割交付金が前年度と比較して半額で計上しています。株式の配当課税で市町村分は3%の固定税率です。昨今配当額を増加していく企業が多い中、

どうして所沢市民の株式の配当は半額で見込まれるのでしょうか。それとも所沢市民が保有している株式の会社はそんなに業績が悪く配当を減らす会社ばかりなのでしょうか。決算がどうなるか今から楽しみです。

地方消費税交付金が前年比減少で見積もっています。現在の景気状況と昨年10月から始まったインボイスの導入にも関わらず減少ということは、所沢市での消費はそんなに悪いのでしょうか。

最後に、ふるさと納税の返礼品復活についてです。税込確保策として賛成です。しかし藤本前市長が返礼品競争には所沢市は加わらないと言うから、所沢市は返礼品をやめました。そのことはマスコミなどで大きく報道されたので、所沢市のそうした姿勢に大変評価している市民もいますし、全国的にも所沢市は返礼品競争に加わらない自治体として知られています。まさか市長が変わったから返礼品を復活しますと過去の議場での答弁はなかったように復活させるのでしょうか。返礼品復活に際しては、返戻率やその内容など一度精査検討してください。

一方、誠に残念だったのは市長の公約である第2子以降の保育料無料化や修学旅行無料化などが、令和6年度予算に盛り込まれなかったことです。その公約を信じて、昨年の市長選挙の際に小野塚市長に投票した方もいます。こちらもぜひ実施に向けて取り組んでいただきたいと思います。

最後に、矢作委員長、山口副委員長、エレガントな雰囲気醸し出しながらの明るい委員会運営に感謝申し上げて、私の賛成意見とさせていただきます。

○山口浩美委員 公明党を代表して、「令和6年度所沢市一般会計予算」に賛成の立場から意見を申し上げます。

令和6年度の一般会計予算は、前年度比5.9%、68億1,100万円の増となり、総額で1,216億4,100万円となりました。歳入では、原油価格・物価高騰による地域経済への影響が生じる中で、個人市民税が2.6%増、法人市民税については6%減と見込んでいるところで、歳出については、少子高齢化に伴い増加が続く社会保障経費や、公共インフラなど老朽化施設の整備に必要とする施設改修費、また、所沢駅西口地区などにおける、所沢市の新たな魅力と活気を生み出す街づくりによって、今後も厳しい財政運営が予想されます。

そこで、今定例会の冒頭で市長が述べた施政方針にもありましたが、令和6年度の一般会計予算については、小・中学校の給食費無料化、18歳までの医療費無料化など、子供及び子育て世帯に対しての施策に焦点を当てた予算編成をしたとありましたが、まだまだ先行きの見えない物価高といった社会情勢によって、新年度も市民生活に与える影響が続くと考えるところで、あれかこれかの観点で事業の取捨選択をしつつ、基礎自治体の使命である住民福祉の向上につながる事業は積極的に実施していただくことを求め、以下、事業

ごとに意見を申し上げます。

犯罪被害者等支援事業について、犯罪被害者等が平穏な日常を取り戻すことを目的として、見舞金の支給、専門相談窓口の設置など、新たに市民に寄り添った支援を始めようとしています。そこで、この支援を必要とする対象者は犯罪被害によって落ち込み、心に傷を負っている状態にあります。よって、警察および他部署との連携を図り、確実にこの支援につなげるとともに、プライバシーの保護に努めることを求めます。

生活困窮者自立促進支援事業について、物価高騰などの社会情勢のなかで、この支援事業を求める傾向は増加していると認識いたしました。所沢市では、国が求める支援事業を全て実施しているところで、生活困窮に陥った方々が自立した日常生活を過ごすためにも、就労準備支援による取組が大事であると考えます。よって、この支援事業を必要とする方々へのアウトリーチといったさらなる取組を求めます。

熱中症対策推進事業について、年々、気候変動の影響により夏場は災害級の暑さと言われ、熱中症予防の必要性は高まってきました。そこで、所沢市では熱中症予防に関する普及啓発の強化とともに、住民が暑さを避けるためのクーリングシェルターの整備に取り組むとしています。このクーリングシェルターの整備拡大については、公共施設のみならず、より多くの民間事業者の協力を得る取組を求めます。

にぎわいトコロ創出支援事業について、にぎわい拠点の創出と、所沢の活性化に向けた取組を行う団体への支援を今年度から実施し、実際にまちの魅力向上につながっていると認識いたしました。そこで、新年度においても地域の特性を生かしたにぎわいトコロの創出と活性化については必要と考え、このような取組を行う団体に対し、さらに充実した支援の実施を求めます。

いじめ未然防止対策事業について、所沢市において、いまだ多くのいじめを認知しているなかで、市教育委員会はいじめ未然防止のため、独自に予防的プログラムを構築して取り組むとしております。この支援事業の内容は、これまで各学校で実施しているものと大きな違いがあるものと感じ取ることはできませんでした。そのようなところで、新年度から構築する予防的プログラムについては、確実にいじめの未然防止対策につながるものとして、さらにこの取組を保護者に対しても努めていただくことを求めます。以上申し上げて、賛成の意見といたします。

○大石健一委員 至誠自民クラブは、議案第8号「令和6年度一般会計予算」について、次の意見を付して賛成いたします。前市長が進められてきた太陽光パネルに代表され環境政策が継続していることに併せて、新市長の選挙公約の大きな柱である給食費無償化及び高校生までの医療費無償化約14億円が計上されて、総額1,216億4,100万円の予算が編成されています。着目すべき点は、昨年12月には70億円近くあった財政調整基金のほとんどが

繰り入れられ、残高約12億円まで減少していることであります。令和5年度に使わなかったお金が財政調整基金に積み、このお金があったおかげで令和6年度は成立するものであり、将来における持続可能な財政運営には大きな危惧を持っています。

さて、職員の皆さん、環境政策については、いま一度立ち止まり、冷静に考え直す必要があります。これまで市内に多くの太陽光パネルを設置してきました。谷口議員が提案されているペロブスカイト型太陽電池など、技術革新が進んでいるところですので、既存技術の太陽光パネルについて一旦進めを止めることをお考えください。機械は廃棄することも必要になります。将来の財政負担も考えて、脱炭素に偏らず、ライフサイクルコストの意識を持ちましょう。また、二酸化炭素排出量を勘案するときには、設置・運用されたときだけではなく、製造・廃棄時における排出量も含めたライフサイクルアセスメントを考えるようにしてください。なお私、質疑の途中で、ライフサイクルアセスメントをライフサイクルアセットメントと申しあげましたので訂正します。

それから、山口まちづくりセンターにおける太陽光パネルの設置は、事業概要調書に記載されている目的からかけ離れていると感じます。太陽光パネルの設置は、記載されている公共施設長寿命化が目的ではないということでした。電力支払金額を削減する効果の説明もありましたが、太陽光パネルを設置して、ところざわ未来電力の電力使用量を削減することから、脱炭素の目標も分かりにくくなっています。災害時における防災拠点として整備するのであれば、地域防災計画などを目的や根拠法令等に明記するようにしてください。

欧米ではEV、電気自動車のバッテリー一辺倒から、トヨタの考えに代表されるハイブリッド、水素など内燃機関を活用した技術の革新に対する全方位的な脱炭素戦略が評価されるように変化しています。リチウムイオン電池の資源を採取するために環境破壊も起きているようです。充電する電気も、化石燃料で発電された電気では効果も少ないので、バス事業者とは再生可能エネルギー導入も一緒に取り組んでいただけるように協議をしてください。様々な要因に対して、トータルでの脱炭素をお考えください。

中核市への移行検討について、特に第3次所沢市保健医療計画策定事業について申し上げます。中核市への移行は市長の指示により検討が始められているところで、議会としては第6次所沢市総合計画・後期基本計画への記載をどのようにするかというのを9月の第3回定例会にて判断していくこととなります。そのような状況ですので、第3次所沢市保健医療計画では影響は少ないものと考えているという部長答弁は現段階で理解ができます。ではここで、第三次川越市保健医療計画を紹介します。川越市のホームページを拝見すると、最初の部分だけご紹介しますと、本市では平成15年4月に中核市に移行し、本市に保健所を設置したことから、保健医療に関する行政サービスを総合的に提供できる体制とな

りましたと紹介されています。この基本目標が4つありまして、そのうち、基本目標の1というので、保健衛生の充実というのが掲げられており、目的として、保健衛生の充実を図り、市民の健康保持・増進されること、地域における保健対策の拠点である保健所を中心として、精神保健対策、感染症予防対策、食の安全、衛生的な住環境の確保に取り組み、市民の健康の保持と増進を図ります。主要課題、保健所機能の充実、保健予防対策の推進、生活衛生対策の推進と明記されています。所沢市第3次保健医療計画は何年の計画になるか、これから議論されるそうですので、現状では保健所に関する議論は難しい面も理解ができます。ですが、市長の公約、選挙の結果、民意でもありますので、中核市への移行を念頭に置いて、保健医療計画推進委員会では、川越市が取り組んでいる保健所を設置したことから、保健医療に関する行政サービスを総合的に提供できる体制について、ぜひ専門家からご意見をいただくようにしていただきたいと願います。さて、老人福祉センター及び老人憩の家のお風呂の再開に対しては、新型コロナウイルスの感染症が5類になったとはいえ、インフルエンザなども流行していますので、十分配慮してください。また、以前お風呂場を一部の人が仕切っていることもあったそうです。誰でも楽しく利用できるお風呂場の運用をしてください。

教育に関して申し上げます。前市長は、環境を強く訴えられていましたが、就任当初に掲げられていた教育日本一のまちは、だんだんその発言が弱くなってきたことは残念でありましたが、この度、いじめ対策についてさらに取り組んでいくということでございます。この12年間、悲しい出来事もありましたが、その子供たちのことを忘れることなく、二度と悲しいことが起こらないように、ぜひいじめ対策に取り組まれることを期待しております。

最後に、あらゆる事業を検討する場合、歳入確保を念頭に置いてください。常に補助金の確保や、ふるさと納税、寄付の確保なども検討してください。いよいよ、所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるCOOL JAPAN FOREST構想、土地利用転換、所沢駅周辺まちづくりが、歳入に好影響を及ぼす時期になってきました。所沢市はポテンシャルの高い街ですので、事業を進め、雇用の確保や街の活性化に寄与し、歳入にも好影響を及ぼすことになることを期待しております。今回の予算は、前市長から新市長に替わった過渡期の予算編成であり、様々なことが盛り込まれておりますが、その点を考慮し賛成いたしますが、職員皆さんの頑張りに期待して意見いたします。

○矢作いづみ委員長 以上で、意見を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第8号については、原案のとおり可決すべきものと決することに賛成の委員の挙手を求めます。

[挙手多数]

挙手多数であります。

よって、議案第8号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

○粕谷不二夫委員 議案第8号「令和6年度所沢市一般会計予算」に対する付帯決議を提出したいと思いますので、委員長をしてよろしくお願いします。

○矢作いづみ委員長 ただいま、議案第8号に対し、粕谷委員から付帯決議案が提出されましたので、これを議題といたし、付帯決議案をお配りします。粕谷委員から付帯決議案の趣旨説明を求めます。

○粕谷不二夫委員 それでは付帯決議案につきまして説明をしてみたいです。

まず、令和6年度所沢市一般会計予算の審査する中で、また今後、中核市移行への取組などを考えますと、今後の財政運営、予算編成が非常に心配になってくるということ。そして、二元代表制という議会としての責任ある立場から、今回の付帯決議案を提出させていただくものです。それでは、お手元に配られております付帯決議案を読み上げる形で、提案理由とさせていただきます。

地方自治体の予算は限りある財源の中で編成されるものである。

令和6年度の当初予算では、近年社会保障費が増加していく中で、自然増を含め大きく伸びている。

市長公約である市単独予算も約14億円の増加となっており、令和7年度以降もさらに増加し継続していくことが見込まれる。

また、年度間の財源の調整するための財政調整基金残高も当初予算編成後約12億円と大きく減少している。

社会保障費は必要であるものの、このまま推移すると一段と財政状況は厳しくなる結果、市民生活にも影響を及ぼすことが危惧されることから、予算編成に当たっては、以下の事項について特段の配慮を求める。

記

- 1 既存事業の見直しや財源の確保など、健全財政の継続的な維持に努めること
- 2 市民全体に配慮した予算編成に努めること
- 3 市単独事業については、適正な受益者負担を考慮するなど、慎重な議論の上予算化するよう努めること

以上、決議する。

以上です。よろしく願いいたします。

○矢作いづみ委員長 付帯決議案に対する質疑を求めます。

〔「なし」と言う人あり〕

質疑なしと認めます。

意見を求めます。

〔「なし」と言う人あり〕

意見なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第8号に対し、お手元の付帯決議を付すことに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

挙手多数であります。

よって、議案第8号に対し、お手元の付帯決議を付すことに決しました。

○閉会中の継続審査申出の件

○矢作いづみ委員長 次に、閉会中の継続審査申出の件を議題といたします。

事前に配信しました申出表のとおり、閉会中の継続審査の申出を行うことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

御異議なしと認め、そのように決しました。

以上をもって予算常任委員会の全ての審査は終了いたしました。

これをもちまして散会いたします。

散 会（午後2時00分）

特定事件 常任委員会閉会中継続審査申出表

令和6年第1回（3月）定例会

予算常任委員会

予算に関する事項について